

平成30年度における本市の介護保険事業の実施状況について

1. 被保険者数及び認定者数の状況

(1) 人口及び被保険者数

表1 人口及び被保険者等の計画値との比較

(単位:人)

区 分	平成29年度	平成30年度			前年度比
	実績値	計画値	実績値	対計画値	
総人口 (推計人口)	804,152	799,793	800,582	100.1%	-3,570
第1号被保険者数 (65歳以上人口)	228,299	229,658	231,363	100.7%	3,064
前期高齢者数	114,043	113,599	114,724	101.0%	681
後期高齢者数	114,256	116,059	116,639	100.5%	2,383
第2号被保険者数	269,204	267,857	268,163	100.1%	-1,041
被保険者数 計	497,503	497,515	499,526	100.4%	2,023
高齢化率	28.4%	28.7%	28.9%	100.6%	0.5%

※数値は、10月1日現在であり推計人口。

(2) 要支援・要介護認定者数

表2 要支援・要介護認定者数等の計画値との比較

(単位:人)

介 護 度	平成29年度	平成30年度			前年度比
	実績値	計画値	実績値	対計画値	
要支援 1	5,162	5,275	5,227	99.1%	65
要支援 2	6,453	6,614	6,883	104.1%	430
要介護 1	6,551	6,745	7,024	104.1%	473
要介護 2	8,057	8,312	7,625	91.7%	-432
要介護 3	6,527	6,779	6,542	96.5%	15
要介護 4	5,251	5,469	5,417	99.0%	166
要介護 5	4,663	4,813	4,576	95.1%	-87
介護認定者 計	42,664	44,007	43,294	98.4%	630
発生率(認定率)	18.7%	19.2%	18.7%	-0.5%	0.0%

10月1日現在

- 第1号被保険者数は、ほぼ計画どおりとなっており、高齢化率は28.9%と4人に1人以上が65歳以上である状況となっています。
- 要支援・要介護認定者数については、要介護2が計画を大幅に下回っています。認定者全体でも計画を下回っており、認定率（発生率）は、18.7%となっています。
- 前年度と比べて、総人口（推計人口）は緩やかに減少していますが、高齢化率は一貫して増加しています。第1号被保険者数の伸びとともに、要介護認定者数も増えていますが、発生率（認定率）は横ばいとなっています。介護度別では、要支援2及び要介護1は増加した一方、要介護2は減少しました。

(3) 区ごとの状況

① 区ごとの高齢者数及び認定者数等

表3 区ごとの高齢者数及び認定者数

(単位:人)

区分	北区	東区	中央区	江南区	秋葉区	南区	西区	西蒲区	合計	
総人口	73,459	133,498	176,100	68,028	76,679	44,527	155,702	56,516	784,509	
第1号被保険者数 (65歳以上人口)	22,521	38,427	47,219	19,972	23,763	13,068	45,180	18,277	228,427	
高齢化率	30.7%	28.8%	26.8%	29.4%	31.0%	29.3%	29.0%	32.3%	29.1%	
要介護・ 要支援 認定者数	要支援1	587	842	1,155	429	524	294	1,096	413	5,340
	要支援2	680	1,132	1,488	598	706	374	1,475	555	7,008
	要介護1	630	1,187	1,693	610	785	423	1,414	515	7,257
	要介護2	723	1,111	1,557	601	737	415	1,388	577	7,109
	要介護3	624	1,092	1,346	586	669	369	1,241	559	6,486
	要介護4	514	885	1,121	534	526	298	1,036	412	5,326
	要介護5	419	711	865	432	442	277	929	342	4,417
	合計	4,177	6,960	9,225	3,790	4,389	2,450	8,579	3,373	42,943
発生率(認定率)	18.5%	18.1%	19.5%	19.0%	18.5%	18.7%	19.0%	18.5%	18.8%	

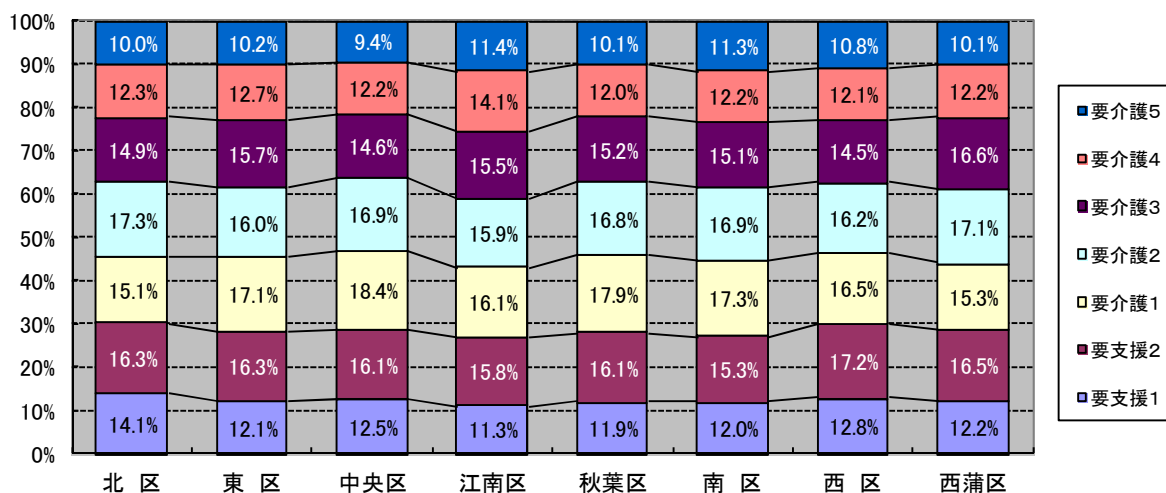
※数値は、令和元年5月現在。区分は日常生活圏域(中学校区)別を区として集計したものであり、校区不明者は含まない。

※第1号被保険者数においては市外在住の者を、要介護・要支援認定者数においては第2号被保険者を含まない。

※発生率(認定率)は、要介護・要支援者数を第1号被保険者数(65歳以上人口)で除したものの。

② 区ごとの認定者分布

図1 区ごとの認定者の分布状況



※ 数値は令和元年5月現在。

○ 表3 のとおり、区ごとでは、高齢化率は秋葉区・西蒲区で高く、中央区で低くなっており、要介護・要支援認定者の発生率(認定率)は、中央区・江南区・西区が高く、東区で低くなっています。

○ 介護度ごとの分布は、要支援者は北区・西区で高く、江南区・南区で低くなっています。要介護3以上の中重度の方の割合は江南区で高くなっています。

2. 介護サービスの利用状況

(1) 介護サービスの利用者数及び利用回数・日数

表5 利用者数等の計画値との比較（介護サービス）

サービス区分		単位	平成30年度		
			計画値	実績値	対計画値
居宅サービス	訪問介護	人/月	3,912	4,387	112.1%
		回/月	84,526	87,645	103.7%
	訪問入浴介護	人/月	260	261	100.4%
		回/月	1,165	1,318	113.1%
	訪問看護	人/月	2,411	2,291	95.0%
		回/月	16,755	14,001	83.6%
	訪問リハビリテーション	人/月	363	598	164.7%
		回/月	3,606	5,681	157.5%
	居宅療養管理指導	人/月	2,185	3,023	138.4%
	通所介護	人/月	8,090	8,944	110.6%
		回/月	83,018	88,320	106.4%
	通所リハビリテーション	人/月	1,913	2,010	105.1%
		回/月	14,928	15,631	104.7%
	短期入所生活介護	人/月	4,466	4,976	111.4%
		日/月	69,992	70,980	101.4%
	短期入所療養介護	人/月	114	110	96.5%
		日/月	1,011	869	86.0%
	福祉用具貸与	人/月	9,980	10,849	108.7%
	特定福祉用具販売	人/月	192	159	82.8%
	住宅改修費	人/月	134	150	111.9%
特定施設入居者生活介護	人/月	646	616	95.4%	
居宅介護支援	人/月	15,896	16,721	105.2%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/月	49	37	75.5%
	夜間対応型訪問介護	人/月	0	0	—
	認知症対応型通所介護	人/月	214	258	120.6%
		回/月	2,556	2,698	105.6%
	小規模多機能型居宅介護	人/月	1,398	1,335	95.5%
	認知症対応型共同生活介護	人/月	868	849	97.8%
	地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	28	29	103.6%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人/月	840	776	92.4%
	看護小規模多機能型居宅介護	人/月	195	124	63.6%
地域密着型通所介護	回/月	18,844	19,231	102.1%	
施設サービス	介護老人福祉施設	人/月	4,312	4,150	96.2%
	介護老人保健施設	人/月	3,912	3,528	90.2%
	介護療養型医療施設	人/月	445	407	91.5%
	介護医療院	人/月	0	1	—

※実績値において、利用はあるものの「1」を下回った項目は、「1」と表記。
実績値は3月～翌2月の月平均値。

表6 利用者数等の計画値との比較（介護予防サービス）

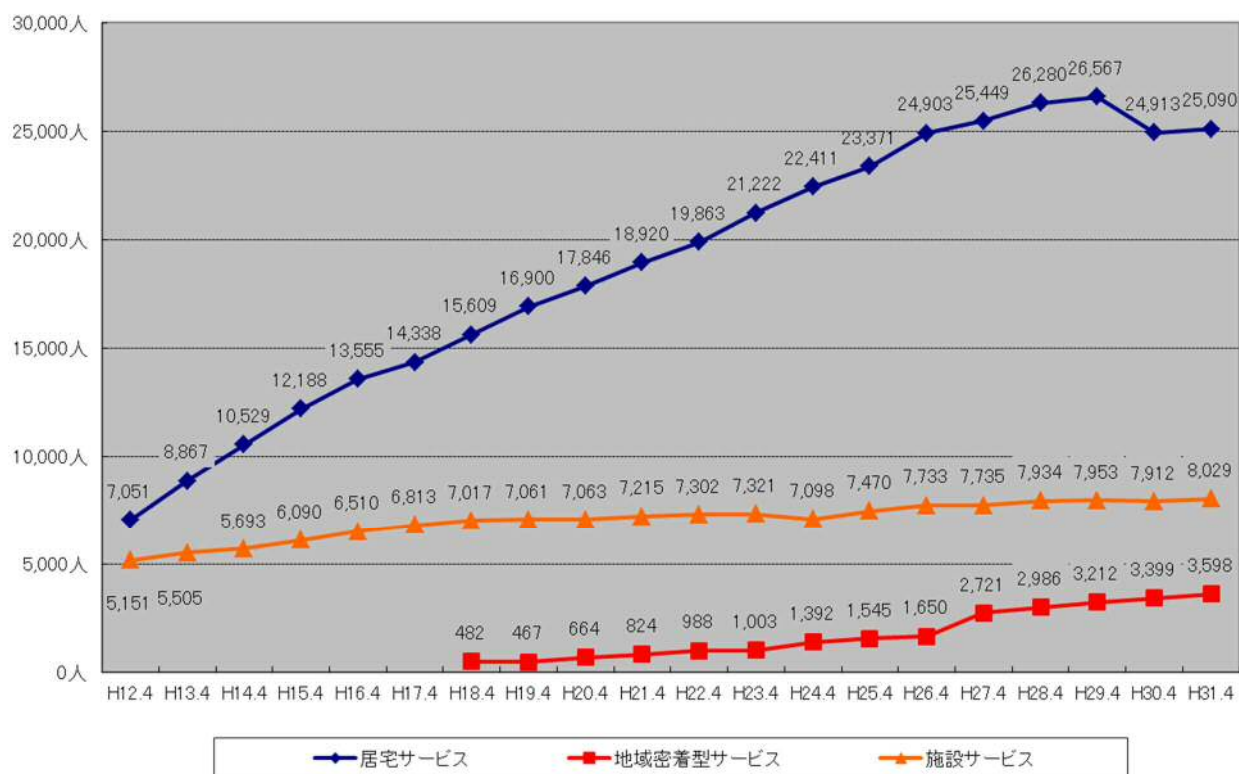
サービス区分		単位	平成30年度		
			計画値	実績値	対計画値
介護予防	介護予防訪問介護	人/月		1	—
	介護予防訪問入浴介護	人/月	0	4	—
		回/月	0	17	—
	介護予防訪問看護	人/月	659	643	97.6%
		回/月	3,637	3,656	100.5%
	介護予防訪問リハビリテーション	人/月	141	229	162.4%
		回/月	1,031	1,842	178.7%
	介護予防居宅療養管理指導	人/月	226	288	127.4%
	介護予防通所介護	人/月		1	—
	介護予防通所リハビリテーション	人/月	1,360	1,356	99.7%
	介護予防短期入所生活介護	人/月	224	242	108.0%
		日/月	1,509	1,565	103.7%
	介護予防短期入所療養介護	人/月	13	3	23.1%
		日/月	60	16	26.7%
	介護予防福祉用具貸与	人/月	4,360	4,440	101.8%
	特定介護予防福祉用具販売	人/月	108	87	80.6%
介護予防住宅改修費	人/月	150	126	84.0%	
介護予防 特定施設入居者生活介護	人/月	57	82	143.9%	
介護予防支援	人/月	7,581	5,524	72.9%	
地域密着型サービス	介護予防 認知症対応型通所介護	人/月	5	4	80.0%
		回/月	12	31	258.3%
	介護予防 小規模多機能型居宅介護	人/月	162	178	109.9%
	介護予防 認知症対応型共同生活介護	人/月	5	1	20.0%

※ 実績値は3月～翌2月の月平均値。

- 表5のとおり、要介護者（要介護1～5）の各介護サービス利用状況では、居宅サービスについて、訪問リハビリテーションは計画値を上回っておりますが、全体的にはほぼ計画どおりとなっております。
- また、地域密着型サービスについては、看護小規模多機能型居宅介護が計画値を下回っておりますが全体的にはほぼ計画どおりとなっております。
- 表6のとおり、要支援者（要支援1・2）の各サービス利用状況については、介護予防訪問リハビリテーションなど一部のサービスで計画と乖離がありますが、全体的にはほぼ計画どおりとなっております。

(2) サービス利用者数の推移

図2 サービス区分ごとの利用者数の推移



※地域密着型サービスは、H27.4から算出方法を変更。(他のサービスとの重複利用者もカウント)

- 図2のサービス利用者数については、居宅サービスの利用者数は、制度開始時（平成12年度）から平成29年4月まで増加を続け、平成30年4月に減少しましたが、平成31年4月には増加に転じました。
- 施設サービス利用者数は、第5期計画において特養の整備を進めたため、その開設に合わせて利用者が増加しましたが、全体的に伸びは緩やかです。
- 地域密着型サービスの利用者数については、小規模多機能型居宅介護や小規模な特別養護老人ホームなどのサービス提供基盤が整いつつあることから、利用者数は増加しています。

3. 地域支援事業の状況

(1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況

※平成28年度までは介護予防事業

表7 介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況の推移

区分		H27年度	H28年度	区分		H29年度	H30年度	
第1号被保険者(65歳以上人口) ※各年度10月1日現在人数		215,146人	220,187人	第1号被保険者(65歳以上人口) ※各年度10月1日現在人数		228,299人	231,363人	
介護予防事業 二次予防事業	二次予防事業対象者把握事業				訪問型サービス			
	基本チェックリスト実施者数	実人数	47,406人	48,946人	介護予防相当サービス利用者数	人/月	1,124人	2,420人
		対高齢者割合	22.0%	22.2%	基準緩和サービス利用者数	人/月	103人	195人
	二次予防事業対象者数	実人数	11,424人	11,449人	住民主体の訪問型生活支援実施団体数		団体	9団体
		対高齢者割合	5.3%	5.2%	通所型サービス			
	介護予防事業利用者	実人数	1,218人	1,192人	介護予防相当サービス利用者数	人/月	2,093人	4,625人
		対高齢者割合	0.6%	0.5%	基準緩和サービス利用者数	人/月	115人	265人
	介護予防事業				短期集中予防サービス利用者数	人/年	992人	1,156人
	運動機能向上事業	実人数			介護予防ケアマネジメント実施件数		件/月	1,939件
		利用回数			一般介護予防事業			
	栄養改善事業	実人数			介護予防普及啓発事業参加者数	人/年	27,882人	31,364人
		利用回数			認知症予防出前講座実施回数	回/年		919回
	口腔機能向上事業	実人数			介護支援ボランティア事業登録者数	年度末人数	2,316人	2,452人
		利用回数			週1回以上開催する地域の茶の間実施団体数	団体	35団体	65団体
	訪問指導事業	実人数	11人	3人	地域包括ケア推進モデルハウス数	箇所	9箇所	9箇所
利用回数		48回	12回					
複合プログラム	実人数	1,198人	1,181人					
	利用回数	11,332回	11,570回					
認知症・閉じこもり予防事業	実人数	11人	14人					
	利用回数	231回	294回					
介護予防普及啓発事業								
介護予防一次予防事業	健康教育事業	参加延人数	18,398人	17,131人				
	健康相談事業 (うち骨粗しょう症相談)	参加延人数	6,084人 (2,003人)	6,556人 (1,978人)				
	口腔機能向上事業	参加延人数	605人	527人				
	骨粗しょう症予防事業	参加延人数						
地域活動支援事業								
ボランティア育成研修	参加延人数	427人	482人					
元気力アップ・サポーター制度	登録者数	1,700人	2,071人					

(2) 包括的支援事業の実施状況

① 地域包括支援センターの運営

表 8 包括的支援事業の実施状況の推移

(単位:件)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総合相談支援業務 (相談延件数)	172,014	193,439	168,091	164,831
権利擁護業務 (相談延件数)	8,443	8,695	9,040	11,431
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務 (研修会・講師など)	657	349	786	963
介護予防ケアマネジメント業務 (二次予防事業対象参加者実人数)	1,218	1,192		
介護予防ケアマネジメント業務 (延件数)			24,920	48,243

② 社会保障充実分

表 9 社会保障充実分の実施状況

事業名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携センター(設置数)	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	在宅医療・介護連携ステーション(設置数)	2箇所	8箇所	11箇所	11箇所
	訪問診療医研修事業(回/年)		3回		
	地域医療連携強化事業(回/年)			9回	8回
	訪問看護普及啓発事業(回/年)		2回	2回	2回
	医療・介護事業所向け 出前講座実施回数(回/年)		27回		
	医療・介護事業所向け 出前講座参加者(人/年)		832人		
	ご当地連携研修会(回/年)		13回	58回	54回
	在宅医療ネットワーク情報交換会(人/回)	82人	140人	160人	178人
	医療・介護関係者の相談支援(件/年)	(H28.1~3月)6件	198件	185件	236件
	在宅医療市民出前講座実施回数(回/年)	37回	55回	58回	65回
	在宅医療市民出前講座参加者(人/年)	1,189人	1,841人	1,669人	1,452人
	はたらく人のための 医療・介護セミナー実施回数(回/年)			10回	8回
	はたらく人のための 医療・介護セミナー参加者数(人/年)			147人	109人
	在宅医療・介護区民公開講座 実施回数(回/年)			16回	19回
	在宅医療・介護区民公開講座 参加者数(人/年)			1,222人	2,803人
	在宅医療市民公開講座参加者 (人/年)	88人	365人	170人	275人
	小・中学生、高校生向け 医療・介護の出前学習実施回数(回/年)				6回
	小・中学生、高校生向け 医療・介護の出前学習参加者数(人/年)				227人
	生活支援体制整備事業	支え合いのしくみづくり推進員 (生活支援コーディネーター)配置	7人	41人	44人
支え合いのしくみづくり会議(協議体)設置		8箇所	44箇所	44箇所	45箇所
認知症総合支援事業	認知症初期集中チーム設置	2区でモデル実施	2区でモデル実施	2区でモデル実施	全区で実施
	認知症地域支援推進員設置	1人	1人	1人	2人
地域ケア会議	区ケア会議(回/年)	4回	3回	3回	4回
	圏域ケア会議(回/年)	58回	37回	36回	53回
	個別ケア会議(回/年)	45回	29回	31回	110回

※協議体に複数人の生活支援コーディネーターがいる場合は、1人としてカウント。

(3) 任意事業の実施状況

表 10 任意事業の実施状況

事業名	単位	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
介護給付適正化事業	給付費通知送付数(件/年)	32,206件	32,874件	33,553件	34,979件
家族介護支援事業	参加者延人数(人/年)	1,574人	1,503人	1,296人	1,476人
紙おむつ支給事業	延支給回数(回/年)	10,470回	10,594回	10,831回	11,269回
介護手当支給事業	支給者実人数(人/年)	6人	7人	7人	5人
徘徊高齢者家族支援サービス事業	年度末利用件数(件/年)	17件	24件	23件	21件
成年後見制度利用支援事業	助成件数(件/年)	57件	98件	148件	248件
住宅改修支援事業	助成件数(件/年)	191件	170件	143件	113件
高齢者住宅等安心確保事業	派遣施設数(箇所)	3箇所	3箇所	3箇所	3箇所
配食サービス事業	年度末利用者数(人/年)	701人	705人	635人	605人
介護相談員派遣事業	派遣回数(回/年)	799回	948回	1,064回	1,063回

4. 保険給付費等の状況

(1) 保険給付費

表 11 保険給付費の計画値との比較

(単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度		前年度比	
	実績値	計画値	実績値		対計画値
保険給付費	70,515,753	72,453,203	70,651,164	97.5%	135,411
居宅サービス費	30,446,122	28,690,328	29,322,902	102.2%	-1,123,220
地域密着型サービス費	10,363,566	11,631,502	10,998,411	94.6%	634,845
施設サービス費	24,979,427	27,217,821	25,510,818	93.7%	531,391
高額介護サービス等費	4,726,638	4,913,552	4,819,033	98.1%	92,395

(2) 地域支援事業費

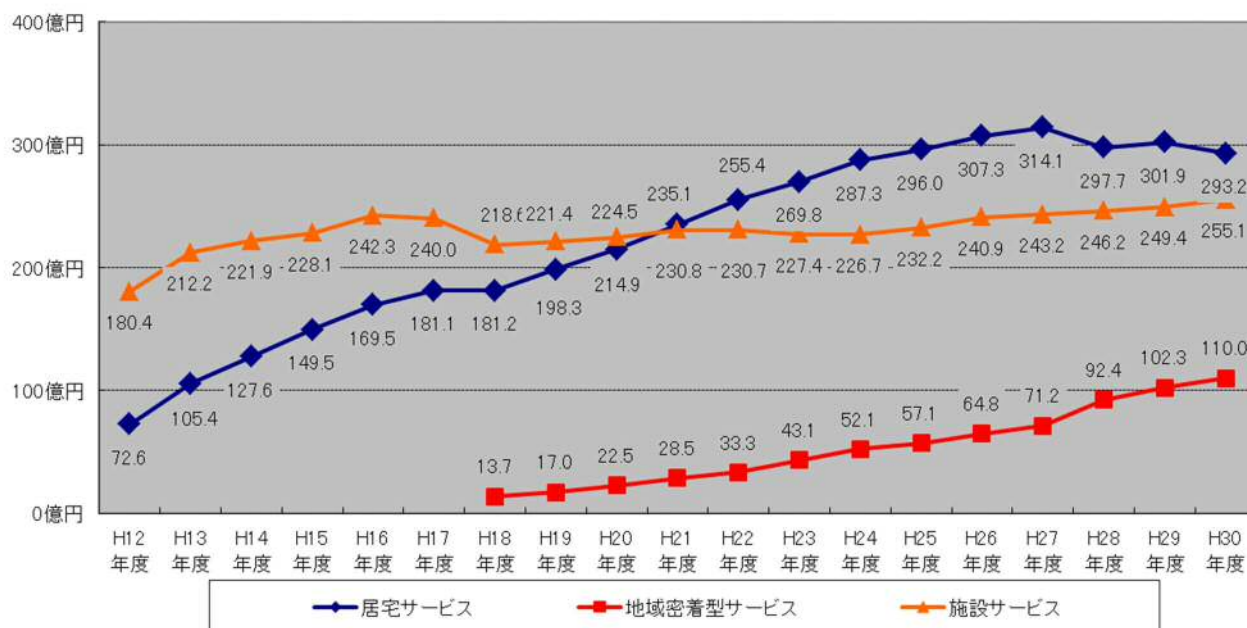
表 12 地域支援事業費の計画値との比較

(単位:千円)

区 分	平成30年度		
	計画値	実績値	対計画値
介護予防事業費 (介護予防・日常生活支援総合事業費)	2,415,509	2,199,375	91.1%
包括的支援事業費	1,084,145	1,019,046	94.0%
任意事業費	291,759	263,246	90.2%
地域支援事業費 計	3,791,413	3,481,667	91.8%

(3) 保険給付費の推移

図 3 サービス区分ごとの保険給付費の推移



- 保険給付費は、介護認定者数が若干下回っていることを反映し若干下回っています。
- 表 12 の地域支援事業費については、介護予防・日常生活支援総合事業費において、主に、指定事業者によるサービスの利用者数が見込みより少なかったことなどから、計画値を下回っています。
- 図 3 の保険給付費の推移としては、伸び続けていた居宅サービス費が平成 28 年度以降、減少傾向にあります。地域密着型サービス費は大きく伸び続けています。

5. 施設等の整備状況

① 介護保険3施設の整備状況

表13 施設等の整備に係る計画値との比較（介護保険3施設）

区 分		平成29年度末 整備数	平成30年度 整備計画 及び整備実績	平成30年度末 整備数	備 考	
特別養護 老人ホーム	大規模 (30人以上)	箇所数	51	51	東新潟・大形・木戸圏域(東区)	
		定員数	4,312人	4,312人		
	地域密着型 (29人以下)	箇所数	31	1 1		32
		定員数	840人	29人 29人		869人
介護老人 保健施設	創設分	箇所数	38	38		
		定員数	3,912人	3,912人		
介護療養型医療施設		箇所数	5	5		
		定員数	445人	445人		

※ 整備実績等の数値は着工ベース ※ 上段下段に分かれた項目は、上段が計画値で下段が実績値。

② グループホームの整備状況

表14 施設等の整備に係る計画値との比較（グループホーム）

区 分		平成29年度末 整備数	平成30年度 整備計画 及び整備実績	平成30年度末 整備数	備 考
グループホーム	箇所数	59	4 4	63	松浜・南浜・濁川圏域(北区) 石山・東石山圏域(東区) 内野・赤塚・中野小屋(西区) 西川圏域(西蒲区)
	定員数	873人	72人 72人	945人	

※ 整備実績等の数値は着工ベース ※ 上段下段に分かれた項目は、上段が計画値で下段が実績値。

③ 小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護含む）、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の整備状況

表15 施設等の整備に係る計画値との比較（小規模多機能等）

区 分		平成29年度末 整備数	平成30年度 整備計画 及び整備実績	平成30年度末 整備数	備 考
小規模多機能型居宅介護事業所及び 看護小規模多機能型居宅介護事業所	箇所数	70	5 2	72	亀田・亀田西圏域(江南区) 巻東・巻西(西蒲区) ※平成30年度末整備数には平成27年 4月の基準改正に伴う既存事業所の 定員数増加を反映。
	定員数	1,950人	145人 58人	2,016人	
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	箇所数	3	1	3	

※ 整備実績等の数値は着工ベース ※ 上段下段に分かれた項目は、上段が計画値で下段が実績値。

④ 特定施設入居者生活介護の整備状況

表 16 施設等の整備に係る計画値との比較（特定施設入居者生活介護）

区 分			平成29年度末 整備数	平成30整備計画 及び整備実績	平成30年度末 整備数	備 考
特定施設	地域密着型 (29人以下) ※介護専用型	箇所数	1		1	
		定員数	29		29人	
	地域密着型以外 (混合型など)	箇所数	16		16	
		定員数	740人		740人	

※ 整備実績等の数値は着工ベース ※ 上段下段に分かれた項目は、上段が計画値で下段が実績値。

○ 平成 30 年度分の地域密着型特別養護老人ホーム、グループホームについては、計画で定めた整備数を確保しています。

○ 小規模多機能型居宅介護（看護小規模多機能型居宅介護）の整備が進まなかった地域については、令和元年度事業と併せて引き続き公募を実施し、必要なサービス量を確保していきます。